公益社団法人　隊友会　https://www.taiyukai.or.jp/

令和５年度中央防衛セミナー録画配信のお知らせ

11月17日に実施されました令和５年度中央防衛セミナーの録画配信を11月28日から開始しています。
視聴は隊友会ホームページ「お知らせ／中央防衛セミナー」から、または右の２次元コードからアクセスしてください。

隊友

令和５年12月15日
第836号　毎月１回・15日発行

発行所　公益社団法人 隊友会本部
〒162-8801 東京都新宿区市谷本村町５番１号
電　話　03（5362）4871・FAX4876
購読料　１カ月120円（税込み送料別）、１カ年1,400円（税込み送料共）
kouhou@taiyukai.or.jp

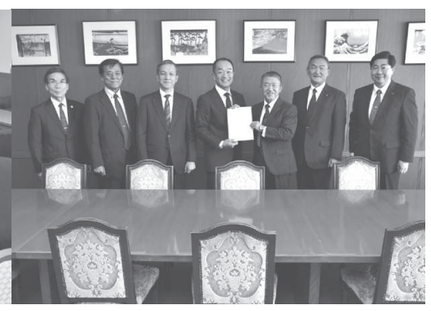
特別面に「令和５年度政策提言書（要約）」を掲載しました。

隊友会　偕行社　水交会　つばさ会

令和５年度政策提言書を木原防衛大臣へ提出

重点項目
①国を防衛する実力組織として憲法に明記
②専守防衛に代わる憲法の精神に則った新たな理念の検討
③反撃能力の整備と運用
④オール・ドメインへの対応
⑤人的基盤の強化
⑥台湾危機への対応
⑦防衛生産・技術基盤等の強化

三貝人事教育局長への説明



増田防衛事務次官に提言書を手交する岩崎理事長

岩崎茂隊友会理事長、火箱芳文偕行社理事長、村川豊水交会専務理事、齊藤治和つばさ会会長は、11月2日、木原稔防衛大臣に対し、令和5年度政策提言書を提出した。今年度は、3文書制定後の最初の提言書であり、3文書の内容を踏まえ、更に未来を見据えた内容となっている。

また、これに先立つ1日、4団体代表は、増田和夫防衛事務次官及び三貝哲人事教育局長をそれぞれ訪問し、政策提言書の説明を行った。

岩崎理事長の挨拶、担当執行役の説明の後、各団体からの意見が述べられた。これに対し木原大臣は、冒頭「概略の説明を受け、OBの皆様の現職を思う気持ちの伝わるような提言だと思います」と感想を述べ、新たな基準の人材採用について意見を交わした後、最後に「岩崎理事長におかれましては、先週防衛大臣表彰を受けて頂きました。本当にOBの皆様の支えがあって、防衛省現職隊員が大変励みになっているところです」と述べた。

（特別面に関連記事）

◇解説

隊友会は、「国民と自衛隊とのかけ橋」として、国民の防衛意識の高揚や国の防衛・防災施策等への協力に関する各種活動の一環として防衛環境の改善・防衛基盤の育成発展に寄与する防衛諸政策のあり方などに関する「政策提言書」を昭和47年から毎年、防衛省に提出するとともに国会議員や各界有識者などに送付している。

平成28年度から偕行社、水交会及びつばさ会が加わり4団体合同で作成し、より深く幅広い提言書となっている。

令和5年度政策提言書の要約は、今月号の特別面に記載している。

中央防衛セミナー開催

11月17日、米中首脳会談の2日後、TKP市ヶ谷において第50回中央防衛セミナーが開催された。セミナーは、早稲田大学現代中国研究所所長・青山瑠妙教授と東京大学東洋文化研究所・佐橋亮准教授を講師に迎え、岩﨑理事長開講挨拶の後「米中対立のなかで我が国の安全保障を考える」というテーマで実施された。

公演はYouTubeでライブ配信を実施したほか、11月28日から録画配信している。視聴は左上のお知らせを参照されたい。

講演内容サマリーは次のとおり。

青山講師

米中首脳会談が米中の緊張緩和や日中の対立の解消にはつながることはないだろう

佐橋講師

米中対立は過去50年で最悪の状況にあるとみるべき

青山講師　米中対立で中国の対外政策はどう動くのか？

米中対立について

APECでの米中首脳会談で米中、日中の間で意思疎通のチャンネルが構築されることになったが、それが米中の緊張緩和や日中の対立の解消につながることはなく、対立がエスカレートする可能性が高い。その理由は、かつて主流だったグローバル化や対中寛容政策などの流れが過去のものとなった今、チャンネルができても解消されないからである。

今の世界は、グローバルではなく、信頼できる貿易相手国との関係強化（サプライチェーンの構築）が主流になっている。それは、中国においても、本質的には米国と同じ経済政策を取っている。

米国は同盟国との関係を強化し、「中国の囲み込み」を実施しており、中国の外交は行き詰まりを見せている（と思われる）にもかかわらず、中国の強硬路線は変わっていない。その理由は、米国と中国の対象国のプライオリティーが異なるからである。両国のプライオリティーは、米国は①インド太平洋②欧州③アメリカ大陸④中東であるのに対し、中国はいわゆるグローバルサウス（東南アジア諸国を含む発展途上国）に置いている。また、中国は関係する国家間枠組みのリーダーシップを取ろうとしている。結果、インド太平洋地域では米国が優位に見えるが、中国はこの地域は重視せず、中国外交はグローバルサウスの中で成功を収めている。これが中国の対外政策は変わらない理由である。

また、グローバルサウス諸国はどちらの側にも付かない傾向があり、一例として台湾有事について、東南アジア諸国民に対してアンケートを実施した結果、日本の期待に反し、全般的に中立を維持する傾向が強かった。

台湾有事について

中国は両岸友好政策を第一に考えており、もしこれがうまくいかないと認識した場合は武力行使の可能性は高くなると思われる。このため両岸友好政策の評価を見てゆく必要がある。

また、ウクライナ戦争は、軍事力だけでは現代戦に勝てないことを中国は知ることになった。その教訓（ロシアの銀行のSWIFT（国際銀行間通信協会）から排除）から中国は人民元の国際化を加速させている。他方、中国経済は現在低迷しているため、戦争の中国経済に及ぼす影響は大きく、当事者にとって戦争のハードルを上げることでもある。

こうしたことから、台湾有事は中国有事でもあり、戦争のハードルを上げるためには、戦争が経済的に中国にダメージを与えるような対中政策も必要ではないかと思う。

佐橋講師　米中対立のなかで我が国の安全保障を考える

現状

今回の米中首脳会談は、対話をするための糸口をつかんだに過ぎない。米中対立は過去50年で最悪の状況にあるとみるべき。

国際秩序は今、大きな激動のさなかにある。ロシア・ウクライナ戦争、ハマスとイスラエルの対立、北朝鮮とロシアとの軍事的な協力などの陰で世界は今、権威主義諸国（ロシア、中国、北朝鮮）による不気味なフロンティアに向き合っている。更に事態を深刻化しているのは大国間（ロシアと欧米、米と中）の不信感が継続していることであり、米国は弱体化しており解消の可能性が見えない。グローバル化は後退し、今世界は楕円化（中心が二つ）しているように見える。

かつて米国は中国に接近した。具体的には技術の開放である。米国は、中国は米国に追い付けないと思っていた。中国の民主化への変化を期待していた。それが変わったのは2015年前後であり、技術の一部が中国に既に抜かれている事実を発見し、それが恐怖に変わったこと、そして期待の裏返しである不信が生まれた。これに気付いた中露は先を急いだ（本性を現した）。

米国も変わっていく。本来米国が目指しているは自由貿易（グローバル化）であるが、半導体、AI、バイオ関連などの最先端技術の規制を強化し、「自由だが安全貿易」に変わりつつある。

米国にとって台湾は、地政学的、半導体技術、そして民主主義という価値を持っている。このため米国の台湾政策の本質は戦争を起こさせないこと（戦後の後処理ではない）である。このための政策は戦争のハードルを上げることであるが、一方この行動は中国から見ると、台湾を中国から遠ざけようとしているように見える。このため米中首脳会談において、軍事部門のトップ会談を重視している。

今後の展望

①短期的（現在）には、突発的な出来事がなければ、対話路線で一致、②中期的（24年頃まで）には米中対立（相互不信と楕円化）の大枠変わらず、③長期的（25年以降）にはアメリカの指導力に疑問符がついているため、第2次トランプ政権（アメリカ・ファースト）の可能性大、そして分裂か。

アメリカは人口が増えている。超長期的には経済が復調しリーダーシップを持つアメリカの可能性もある。しかし当面は激流に堪える備えが必要。それでも大きなトレンドと様々な予測力を組み合わせればより良い国家の政策を作っていけるかもしれない。

愛媛県山林火災

三重県　大阪府　鳥取県　徳島県から災派

鳥取県隊友会

陸自美保分屯地において激励品を贈呈

11月1日、愛媛県大洲市において山林火災が発生。火災現場が急斜面の山であり地上からの消火活動は困難なことから、同日、愛媛県知事から陸自第14旅団長に対し空中消火に係る災害派遣要請があった。

第14旅団（善通寺＝旅団長・大場剛陸将補）は、第14飛行隊（北徳島）を基幹とし中部航空方面隊（八尾、美保）及び航空学校（明野）から支援を受け、UH-1×4機、CH-47×3機のほか、航空管制、映像伝達、通信、燃料、糧食、輸送等の支援部隊を含む災害派遣部隊を編成し消火活動に当たり、活動終了の5日までの間、CH-47による60回の空中消火（水量約300㌧）を行った。

また、空中からの消火活動は、陸自のほか、愛媛県防災ヘリや他県から応援に駆け付けた防災ヘリを含む6機体制で行われたため、第14飛行隊は現場上空の空中統制を実施した。

（第14旅団広報班投稿）

鳥取県隊友会（会長・山本洋）は、11月2日、陸自美保分屯地において、愛媛県大洲市における山林火災災害派遣部隊（中部方面ヘリコプター隊第3飛行隊）に対し隊友会からの激励品を贈呈した。

これからの自衛隊は、活動範囲の増大により、今後ともリスクの高い任務が付与されることが予想される。任務完遂は第一義であるものの、派遣された隊員の安全についても十分配慮し、全隊員が無事に帰還することを大いに期待したい。

（事務局長・西田勝造）

美保分屯地において原園後方幹部（須甲第３飛行隊長代理）に激励品を手交する内田顧問

隊友会寄付者芳名

滋賀県特別会員
奥村直広　様　5千円

航空自衛隊
中井　教　様　1万円

（順不同、十一月三十日現在）

発煙筒

ネオ・ゲームチェンジャー

－20年先に向けた叡智－

私がテストパイロット・コース（空自「試験飛行操縦士課程」）で学んでいたとき、「航空機の開発には最低でも10年を要するものであり、20年先に向けた運用を考えて叡智を絞れ」と言われたものである。当時（1990年前半）米国との共同開発のF-2戦闘機の開発途上で、まさにわが国の複合材やレーダー技術などが注目を浴び活気づいていた時代であった。時代は進み、約20年後の2011年、私は次期戦闘機企画室長としてF-4後継機の選定に関わったが、F-35Aが選ばれ、ステルス性や統合アビオニクスなど新時代をリードする、まさに「ゲームチェンジャー」にふさわしい戦闘機が配備されるに至った。

まもなく2024年を迎えるが、科学技術の進歩はますます加速し、AIの汎用化や、無人化への期待がますます高まりつつある。一方で、技術が先鋭化するゆえに、新たな発想に行き詰まり感が出て、将来の方向性を見出しにくいのが現状である。さらにドローンなどの無人機やAI活用技術も、ある意味で諸外国に先を越され、今や、我々が世界に先んじてバーゲニング・パワーを発揮できるアイテムがないのではないかとも感じる。

「ゲームチェンジャー」とは、「物事の状況や流れを一変させるプロダクト、アイデアのこと」である。私自身成案はないが、例えば、多くのデータから学習し自ら次の行動を決める「AI」に対して、経験や豊かな感情を持つ組織を背負う「人」とのかかわり方を決めていくのも一つの方向であろう。また、航空宇宙分野におけるスタンダードを従来の基準を越えて創造し各国の既存システムをリードしていくことも重要ではないだろうか。

20年先は2040年代である。新しい装備品が10年後に運用できても更に10年以上は最先端でなければならない。AIの「知能」にはできない、時代を先取りできる「ネオ・ゲームチェンジャー」を人の「叡智」でこれから創り上げていくことが今こそ必要である。

（常務執行役　城殿保）